



## ●クラウド利用の初等中等教育分野不登校支援ネットワーク基盤構築事業

—不登校未然防止のための支援組織コラボレーション環境整備—

### 【要約】

私はNPO代表者、ITコンサル会社CEOで市教育委員を経験した。主に不登校の現状と学校や教育委員会などの対応をみてきたが、複雑化、多様化する問題行動は依然として大幅な改善には至っていない。学校—教育委員会の階層型組織に対し、効果的かつ迅速な対応をしていくには、本質的な不登校自身の解明、構造化と教育委員会、カウンセラーなど支援ネットワークがICTを活用したネットワーク型組織を組むことが必要になっていくと考える。本事業はその一環である。

今回解決する諸課題として

- (1)不登校欠席数30日以上、定義生徒以前に、不登校予備軍と言われる生徒の未然防止、早期対応が最も重要で、そのためには現在の環境は情報伝達、情報共有基盤の面で極めて弱体であること。
- (2)担任、学校サポート体制、教育委員会、教育センターなどからなる支援ネットワークが総合力を発揮できかつ集中しがちな担任の心理的・時間的負荷を軽減できるICTコミュニケーション基盤整備が必要であること。
- (3)不登校に関わる因果関係、情報構造化・体系化などの情報定義、モデル化などの問題解決手法が不足しており、よりサイエンス的なアプローチが必要であること。

また本案件はインフラとしてクラウド環境の利用を前提とし、長野県から活動で全国への拡大も視野に入れている。さらに推進にあたっては、内閣府「新しい公共の推進」の動きに注目し推進中である。

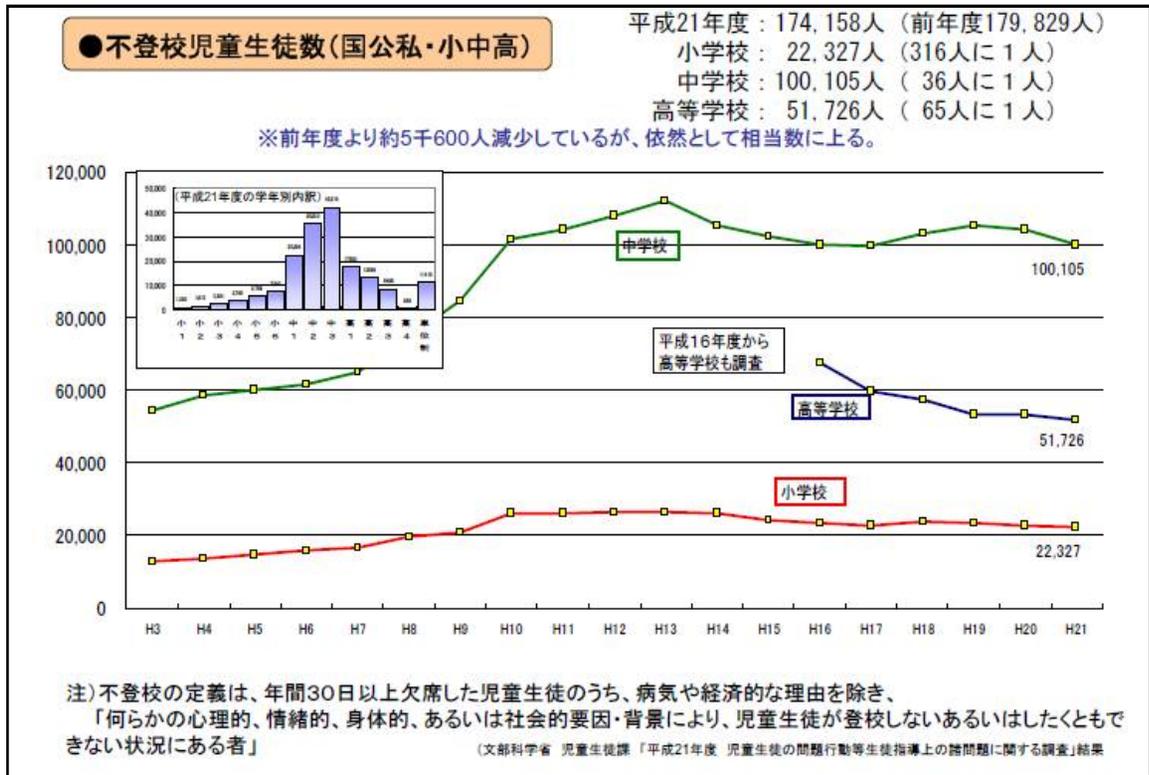
2011/3/29

ITコンサル&デザインラボ株式会社

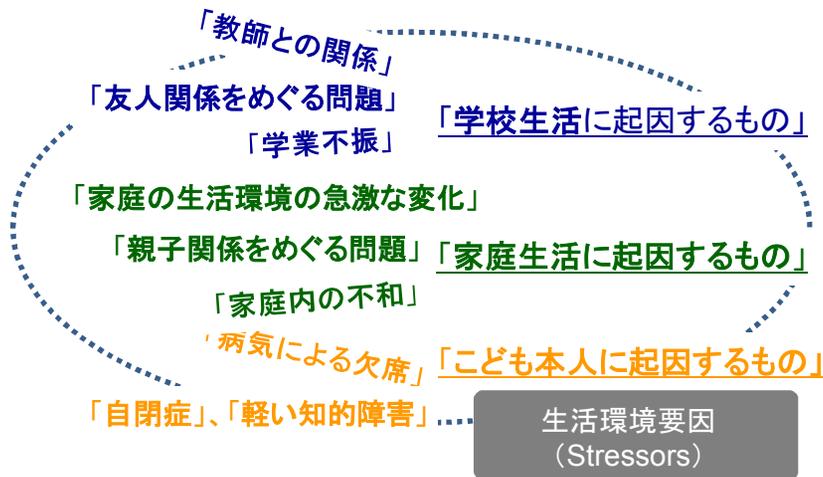
NPO 長野サマライズ・センター 村田茂之 mail ([smurata@condlabo.jp](mailto:smurata@condlabo.jp))



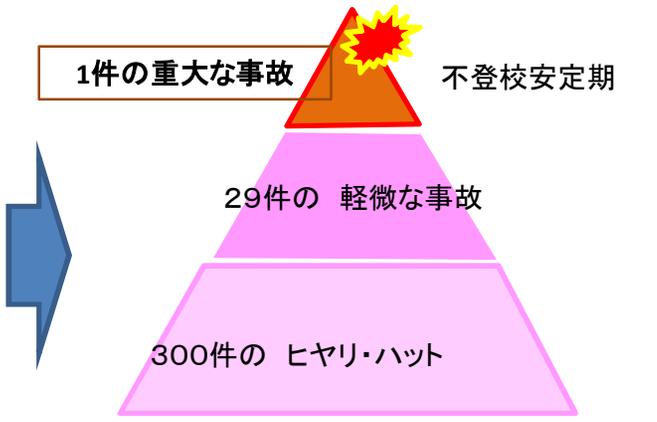
# 1 不登校の現状と問題意識



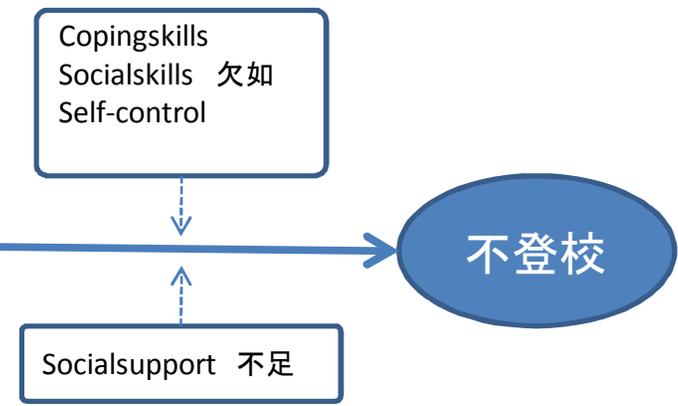
文部科学省 2011. 2



●不登校問題は『ハインリッヒの法則』的構造を持つ



●不登校行動の形成メカニズム



東京学芸大 教職大学院  
 小林正幸教授 2010

## 1 不登校の現状と問題意識(2)

- (1). 不登校児童・生徒をもつ担任は、精神的な負荷及び責任が集中する傾向があり、支援ネットワーク(文科省規定)を強化する必要性が大である。
- (2). 担任は兆候を感じつつも対応が遅れ気味となり、学校、教育委員会ではさらに後手となりがちで、現在の対応では不十分である。
- (3). 各ケース毎ミクロ的には千差万別で個別対応になりがちになっている。ただ、原因、状態別のマクロ体系的な事例研究を全国レベルで行うことが重要である。
- (4). 大学での研究および共通認識にたつべく用語、区分定義などが不十分である。
- (5). 文部科学省定義の不登校になる前の、学校、教育委員会が不登校予備軍(今回定義の不登校初期、本格期)の早期対応が最も重要である。
- (6). 本来コミュニケーション効率が求められる教育分野において、先端のビジネス分野で浸透しているコミュニケーションインフラストラクチャの整備が格段に遅れており、早急の対応が必要である。



## 2 支援ネットワーク基盤の概要

### (支援者ネットワークの情報共有、コラボ環境)

1. 不登校対応している担任、学年会、教務主事、学校管理者(校長、教頭)、さらには行政教育委員会側教育支援センター、行政所管課など)不登校児童支援ネットワーク関係者間のリアル性のある今の状況、どう対応するかが分かる情報共有、コラボレーション環境である。

### (不登校予備軍も含める)

2. 不登校の範囲を文部科学省定義の不登校生徒以外に、不登校予備群(初期段階、本格段階)や登校刺激段階、経過観察期を対象とする。

### (情報定義と対応支援データベース)

3. 構造化、体系化が遅れている当該分野の仮説的な情報定義を行い、不登校対応支援データベースを構築する。

### (不登校段階、原因系分類、記録体系(SOAP)、生徒・保護者との関係度など)

4. 本システムの利用者と機能ブロックは、右記[ユースケース図](#)による。  
出欠管理機能は、現在の状況によりオプションとする。

### (担任の負担の軽減を図る)

5. 報告書作成など管理的な作業は廃止し、担任の負担軽減を図る。

### (SNSコミュニケーションツールと連携)

6. さらに、ソーシャルネットワーク型のコミュニケーションツール(Chatter)と連携する。

### (確実なセキュリティ対応)

7. 高度なアクセスコントロールとセキュリティシステムを有する。

### (ネット上の専門家アドバイス)

8. さらには、医療分野のネットワーク上の専門医のアドバイスのように高度な外部カウンセラーからもネット上で支援できる。

### (関係外部からの事例照会が可能)

9. 不登校対策事例データベースとして、隠蔽する情報定義の中で他自治体、教育組織からも不登校事例の検索、参照ができ、全国レベルの解決に寄与できる可能性をもつ。

### (短く開発、ローコストで構築、運用)

10. 開発期間、コストにメリットがあり、高度なセキュリティ運用が可能なクラウド、SaaS型アプリであるセールスフォース(セールスフォース社)を基本に構築、運用を考える。



# 3 システム概要 (クラウド基盤とユースケース&プロセス・フロー)

## ●概要

### 負担にならない状況入力

- チェックボックス利用
- 都度、報告書作成不要
- SOAP型応答

### 支援ネットワーク

- 学校管理職
- 自治体カウンセラー
- 専門カウンセラー

### 定義された情報

- 不登校段階
- 関係度
- 信頼度
- コミュニケーション度
- 手詰まり度

### CHATTERによる意見交換

- 担任の仲間、上司
- 校長の応援メッセージ
- 自治体カウンセラー
- 専門カウンセラー

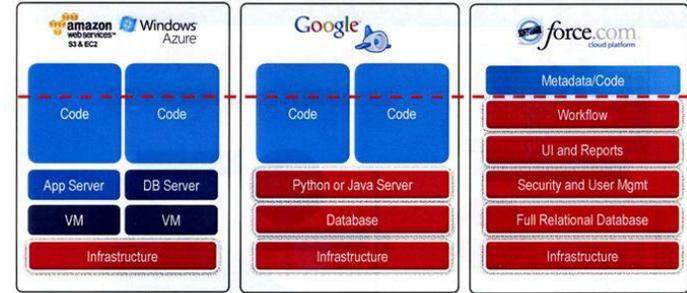
### 事例検索

- 理由、特性別
- 対応内容
- アドバイス内容

### ダッシュボード

- 全体像の掌握
- 立場によるカスタマイズ
- リアルタイム

## ●クラウド基盤

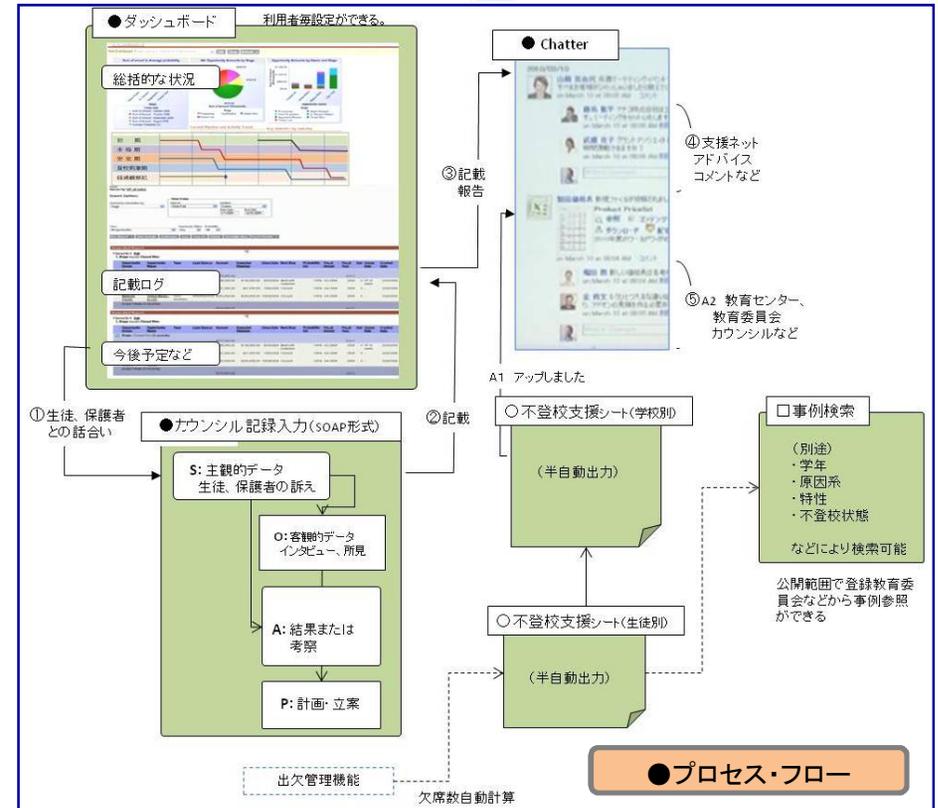
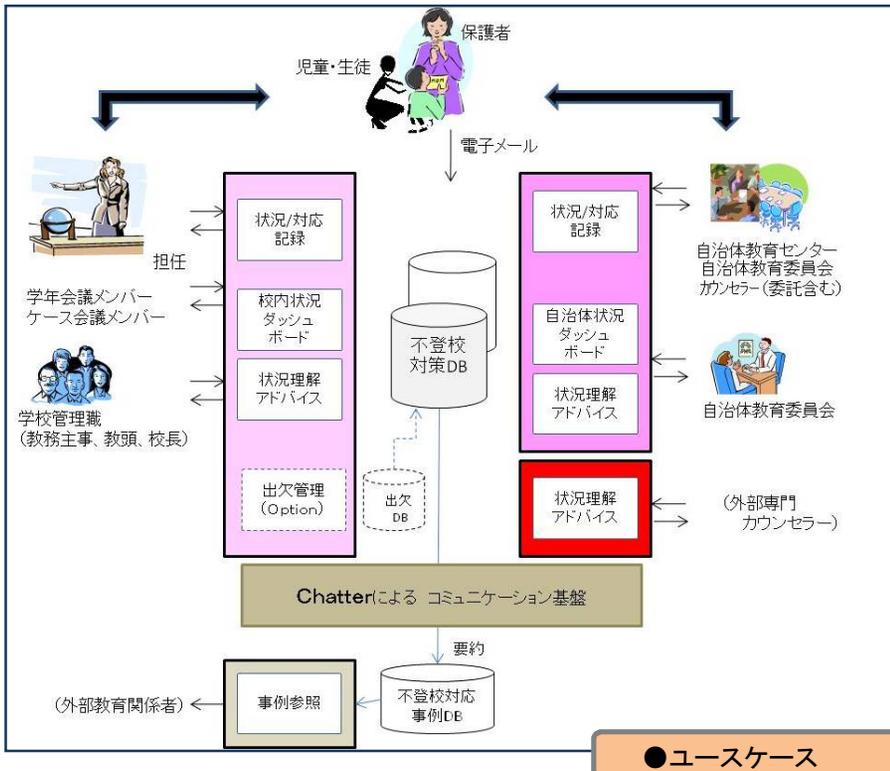


汎用的に利用できるインフラストラクチャ

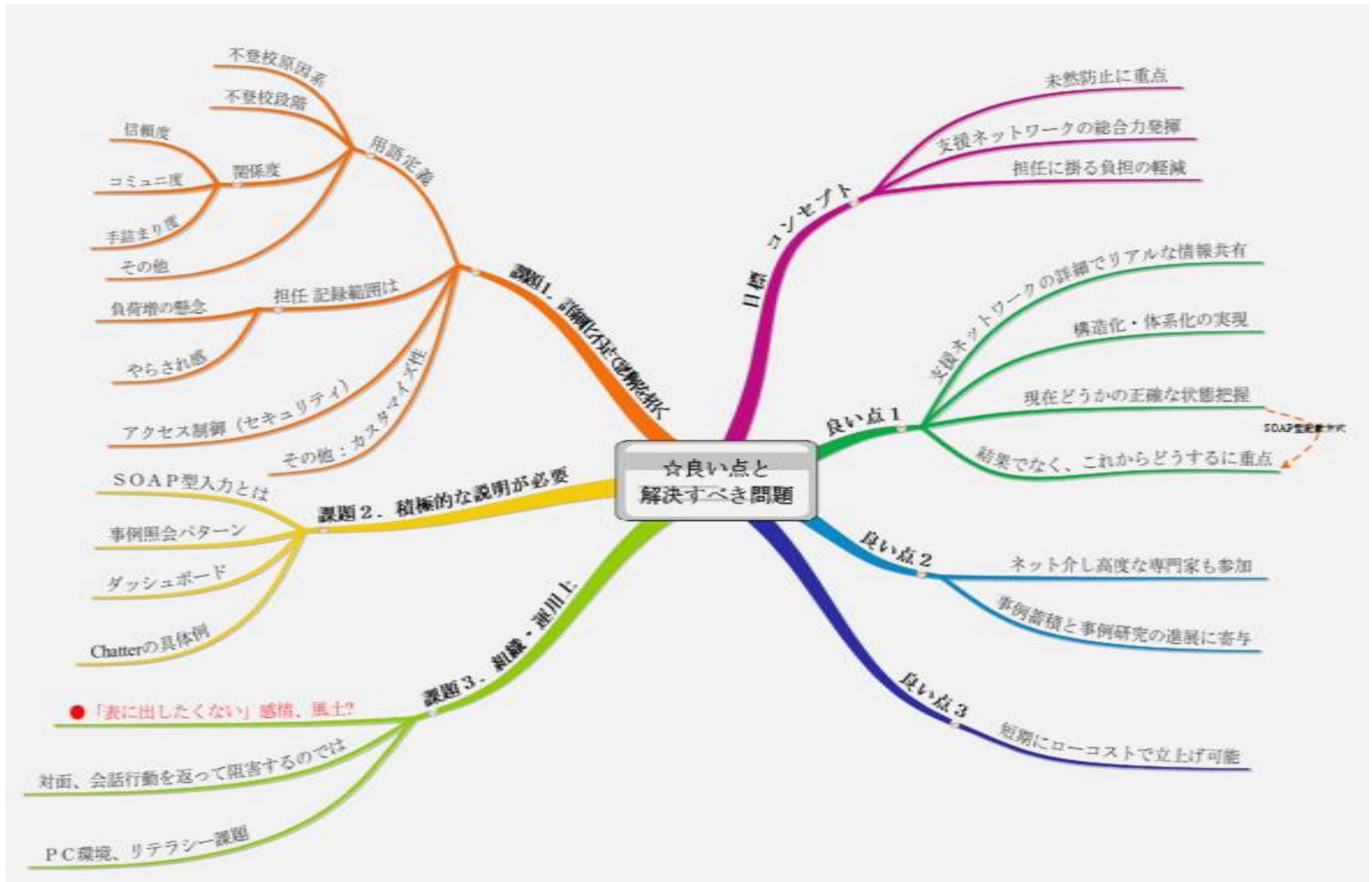
コンシューマアプリを素早く作りスケールさせ最適化

企業向けアプリを素早く作るために最適化

■ マルチテナント部分。セールスフォース社資料を引用。



## 4 現時点の評価 (Mindmap)



## 5 今後の推進と自治体クラウド推進への要望

### ◆今後の推進

- 2010年度 基本構想立案。ベース機能要件、カスタムオブジェクト(DB中心)設計完了  
長野県教育委員会、パイロット自治体と構想評価、課題検討。
- 2011年度 文部科学省生徒指導総合推進事業で業務委託として採択。  
大学関係、自治体教育委員会と業務設計タスク  
クラウド提供者、デベロッパーとプロトタイプタスク(7月)  
プロトタイプシステムにてパイロット自治体で試行予定。
- 2012年度 全国的な利用拡大をプロモート予定。  
⇒ [全国ITCの方](#)で、一緒にご協力いただける方を募集します。

### ◆自治体クラウド推進への要望

現行ITおよびシステム資産のクラウド推進  
新規分野のクラウド利用の推進

クラウド本来のメリットを享受可能 (例)自治体コールセンター、自治体CRM……

また全国レベル展開にあたっては、

⇒ベンダー色のない中立の全国各地の「ITコーディネータ」との協働化が有効である。





ご清聴、ありがとうございました。

ITコンサル&デザインラボ株式会社  
NPO 長野サマライズ・センター  
村田茂之 mail ([smurata@condlabo.jp](mailto:smurata@condlabo.jp))

